

オセアニア班視察報告<7>

視 察 項 目	在ブリスベン日本国総領事館訪問
視 察 日 時	2024年11月6日（水） 午後2時00分～3時00分
視 察 先 名	在ブリスベン日本国総領事館
説 明 者	胡摩窪 敦志 総領事 外務省職員 ハナイ 氏 農林水産省職員 ヤナギタ 氏
担 当	木庭 理香子

【はじめに】

オーストラリアには、首都キャンベラに大使館、シドニー、メルボルン、パース、ブリスベンに総領事館がある。本市の水素事業推進に向け、主要取引先と目されるオーストラリアを視察するにあたり、在外公館と現地事情等の意見交換することも目的のひとつとしていたことから、クイーンズランド州 州都ブリスベン市にある日本国総領事館を訪問し、総領事の胡摩窪様はじめ、外務省、農林水産省から現地に駐在している職員の方にも同席していただき、様々伺った。

【クイーンズランド州及びブリスベン都市圏の概要及び現状】

オーストラリアは、我々視察団が訪れたクイーンズランド州をはじめ、ニューサウスウェールズ州、ビクトリア州、南オーストラリア州、西オーストラリア州の5州と、オーストラリア連邦首都特別区（通称ACT）及び、NT と略されるノーザンテリトリーという、州に準じた独立自治権を持つ準州で構成されている。

また、北部のケアンズ及びグレートバリアリーフ、南部のゴールドコーストを中心



に観光資源が豊富であり、世界遺産も5つ有している。

クイーンズランド州の面積は、約173万km²あり、全豪の約22.5%を占め、日本の約4倍、人口は、約553万人、GSP（名目州内総生産）は、2022年度～2023年度5千34億豪ドル。在留邦人数は、2023年10月末時点で約3万人となっており、全豪の約30%を占める。州都ブリスベン市の市域面積は、1,220km²あり、豪州最大面積を誇る。

ブリスベンの由来は、原住民族であるアボリジニの言葉で「ウォーターリーの咲く場所」という意味である。また、ダグラス・マッカーサー南太平洋連合軍最高司令官が、1942年から連合軍南西太平洋域本部をブリスベンに設置したという歴史的な地でもある。

2032年に開催されるブリスベン・オリンピック・パラリンピックに向け、インフラ整備や建物の改修等が盛んに行われている。

【政治について】

クイーンズランド州の政治体制は、議院内閣制である。

2024年10月に州議会議員選挙が行われ、自由国民党（LNP）と国民党の連立が過半数を獲得、労働党に勝利し、9年ぶりに政権交代となった。労働党政権下の政治課題としては、生活費の高騰、住宅費や家賃の高騰により住居を持つことができず、ホームレスも増えている。青少年による犯罪も増加しており、日本で問題となっている強盗事件も多発しているとのことである。また、前政権が、選挙直前に経済対策として一世帯当たり1,000豪ドルの電力料金補助や、自動車登録税を1年間限定で20%引下げ、電車代を2～3ドルから50セントに引下げるなどの対策を講じたばかりである。インフレが続いており、補助を実施しても国民は貯蓄に回すため、経済も冷え込む、財政赤字も膨らむという「経済の負の連鎖」が続いている。生活補助だけでなく、どのように経済を立て直すかが「新政権の鍵」と言われている。

【経済について】

オーストラリアは連邦制をとっており、州ごとの独立性が高く、権限が強いのが特徴となっている。特に、貿易投資関係、経済関係の権限は州独自で決めるところがある。

クイーンズランド州の主要産業は、鉱業（主に石炭）、農業（牛肉、さとうきび、綿花、穀物等）、建設業、観光業となっている。また、第三次産業としては、商業、不動産関係、IT、金融サービスがある。さらに、州内にはいくつか大きな大学があり、海外から留学生を積極的に受け入れる等、教育産業にも力を入れている。

今年度、クイーンズランド州の輸出先1位は中国で、日本は4位となっているが、2023年までは日本が輸出先として第1位だった。主な品目は石炭で、クイーンズランド州で生産される石炭の8割は日本向けとなっており、日本から見れば石炭の総輸入量の24%をクイーンズランド州産が占めていることになる。当地の石炭は主に原料炭で、製鉄する際のコーキングコールと呼ばれるものであり、世界最高品質と言われている。3年ほど前に、石炭のロイヤリティ（石炭の採掘や販売に対して課せられる資源採掘税）が、一気にそれまでの4倍に引き上げられ、しかもそのロイヤリティは「利益」にではなく、「生産量」に対してかけられているため、日本企業は「痛めつけられている」ということである。その影響もあり、日本企業は、資源エネルギー関係の大型投資は控えているということである。

ちなみに、他の輸出品は、牛肉が、日本の総輸入量の19%を占め、砂糖は86%がクイーンズランド州産とのことである。

また、オーストラリアの輸入元として日本は、第4位となっているが、それは主に自動車である。

1960年代以降、日本企業（商社系鉱山会社中心）が、州の鉱山開発や、インフラ整備に大きく貢献したとのことである。州内には、現在225社の日本企業が駐在し、商工会議所も活動している。

州全体が熱帯及び亜熱帯に位置し、晴れた日が多いことから約4割の住宅が、屋根に太陽光発電設備を設置しているとのことである。

【水素戦略について】

化石燃料を主としたエネルギーシステムから、再生可能エネルギーや水素・アンモニアといったクリーンなエネルギーへ転換し、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた取組として世界中で「エネルギー・トランジション」が進められている。今回の視察における目的のひとつである、オーストラリアにおける水素戦略の進捗状況を確認したところ、クイーンズランド州内でも石炭の採掘場はできるだけ閉鎖していくという話があるものの、水素が代替エネルギーとして確保できるのかという点では、クイーンズランド州は最高品質の石炭が十分採掘できる状況であり、石炭に代わるエネルギーとして、水素はまだまだ不透明という位置づけであること、労働党政権下では「投資さえしてくれればすぐにできる」という考えがあり、日本企業も働きかけていたものの好転しなかった、という実情であることを知った。

一方で、グリーン水素（風力、太陽光、水力など再生可能エネルギーを利用して水を電気分解して製造される水素）の実証プロジェクトについて、日本企業は力を入れており、石油以外の原料から製造される航空燃料（SAF）の開発にシフトしている企業もあるが、商業的に採算が取れるまで技術的にも進んでおらず、その過渡期をどうするかは今後も課題になると考えるとのことである。

また、クイーンズランド州には、重要鉱物資源であるバナジウム、コバルト、黒鉛、グラファイトも資源としてあることから、こうした重要鉱物の安定供給を目指し、政府としても2億4500万豪ドルで基金を設立し「重要鉱物戦略」として企業の投資促進措置を図っているものの、今のところ将来性が必ずしも見込めているわけでもなく、今後の新政権がどのような対応を図っていくのか注視しているとのことである。

【日本語教育及び留学制度について】

オーストラリアでは、日本語学習者数は約42万人と、人口比率で世界第4位といわれ、クイーンズランド州だけでも15万6千人おり、オーストラリアの中で最も多いといわれている。日本語カリキュラムを導

入している小・中・高校は658校あり、大学では、クイーンズランド州立大学をはじめ複数校が導入しており、明治大学や中央大学などそれぞれ日本の大学と提携しており、留学生も多いとのことである。

その他にも、「JETプログラム (The Japan Exchange and Teaching Programme)」にも参加している。これは1987年から開始された文部科学省の事業で、語学指導等を行う外国人の若者を招致し、地域レベルでの草の根の国際化推進を図るものである。オーストラリアは開始当初から参加し毎年100人程度、クイーンズランド州からは例年20人から30人派遣している。

この事業の参加者は、全国の中学・高校等で英語・仏語・独語・中国語・韓国語など語学指導を行う外国語指導助手 (ALT) としての活動や、外国語指導を行う日本人教師とチーム・ティーティングを行うほか、部活動等にも協力する方や、知事部局等で地域の国際交流活動に従事する国際交流員 (CIR)、スポーツ国際交流員 (SEA) として活動している方もいる。

また、オーストラリア外務貿易省が実施する「新コロポプラン」という教育支援制度がある。次世代を担う人材育成を通じ、日豪間のパートナーシップの強化を促進する目的で2014年度から始められた制度で、オーストラリアの学生がインド太平洋地域で行う留学・語学研修・インターンシップのサポートをするものである。最長19か月の留学支援を行う NCP 奨学金、短期留学支援の NCP モビリティプログラムから構成され、2014年以降日本では、NCP は169名、NCP モビリティプログラム交付金を利用した5, 506名が日本に留学している。そのプランに参加した OB・OG が、現在、様々な企業等で主要な役職に就いており、日本と関係のない仕事でも流暢に日本語を話し、中心部のホテルのコンシェルジュも日本語でコミュニケーションがとれることが特徴である。

現在は、円安・豪州ドル高であることから、日本に行ってみたいと考える人や、リピーターも多く、日本語を勉強している子どもを通訳として連れていくなど、草の根交流が広まっている。

【日豪交流について】

クイーンズランド州は、1969年以降、埼玉県、大阪府、神戸市はじめ28自治体、1港と姉妹都市提携している。それ以外にも、東京都から派遣された職員がクイーンズランド州貿易投資局に駐在し、東京都・東京大学・クイーンズランド州立大学の水素プロジェクト等と連携を図っている。また、大阪府は日本の中古車輸出などでの関係強化を目指して連携しているということである。州政府としても、さらに自治体と提携し、経済関係の強化を模索している。現在進行しているのは静岡市とモートンベイ市が、地場産業交流を活発化させる目的で姉妹都市提携を目指して協議しているとのことである。



説明を受ける視察団

【質疑・応答】

Q1：これまでの視察の中で、州として力があることは実感したが、企業によっては水素の先行きが見えないように感じた。州では政権交代が起こったが、水素活用はスピードアップするのか、総領事館から見た感覚はいかがか。



A 1 : 水素は、技術的に簡単に代替できるものでもなく、コスト面で、現在は世界一高いエネルギーであるといえる。オーストラリアは、例えば用地買収する場合は、先住民（アボリジニ）との交渉が不可欠であり、環境政策についても厳しい制約があることから、若干停滞気味といえる。クイーンズランド州にはLNG（液化天然ガス）も、石炭もあるため、水素一本で行くところまでは未だっていないのが正直なところである。インセンティブを与えて推進しているが、外国投資を招き入れるための正念場でもある。一方で、石炭採掘に係るロイヤリティを一気に4倍に引き上げるなど外国投資の出鼻を挫くような政策も行なっている。ロイヤリティが高くても、企業が魅力に感じるインセンティブを与えられるかが課題であり、企業もそこに注視していると思う。石炭は世界最高峰でも、水素は必ずしもそうではない。新しい分野・市場であることから、「鶏と卵」の議論ではないが、投資元にとっては、どれだけ需要があるかを気にするであろうし、逆の立場から見ればコストの安い水素の安定的な提供を受けられるかが気になるところだと思う。新政権が、どこまで具現化していくかということに注視している。

Q 2 : 2032年の五輪開催地は、クイーンズランド州が舞台と伺ったが、ホストタウン制度についてどのように取り組んでいるか。

A 2 : 我々からもホストタウン制度導入については、しっかり取り組むことを要望している。ただ単に選手を迎え入れるだけではなく、今後の持続的な地方自治体の経済対策に資することも伝えている。街中は、8年後に向かい鉄道建設などを急ピッチで進めているという説明は受けている。メインスタジアムなど競技場については、シドニー五輪に利用した既存の建物を改修するのか、新設するのか、選挙の争点になっていたため、新政権になり、今後、話が進むと思う。ただ、オーストラリアは人口が増えていると言っても、まだまだ少ないため、オリンピックの

ためだけに施設を造り、維持するのは難しいと考える。

Q 3 : 犯罪の発生状況について。

A 3 : オーストラリアは、刑務所の収監率も増えている。やはり移民を多く受け入れているため、事件が起きていると考える。必ずしも移民が問題ではないと思うが、青少年の犯罪は多く、再犯率も高いと言われている。また日本で発生しているような強盗事件も多発し、ドラッグ関係の事案も蔓延しており問題視されている。罰則強化や、青少年であっても刑期を延ばすなど、抜本的な改善をしないといけないという議論がされている。

Q 4 : 必ずしも学校に通う必要はないと仄聞したが、教育レベルについて伺いたい。

A 4 : 教育レベルは、日本より高い。全世界の大学ランキングで日本は100位以内に東京大学と京都大学ぐらいしかランクインしていないが、オーストラリアは50位以内に複数校ランクインしている。その中には、クイーンズランドの大学も入っているほどレベルは高い。客観的にみると、彼らは専門分野をすごく勉強するが、それ以外は、あまり勉強しない。日本の場合は、5教科～6教科すべて勉強しながら専門性を高め、知見を広めていくやり方のため、どちらが優秀なのかは一概に計れないが、こちらの子どもたちはやりたいことで勉強できるためいきいきしている。

Q 5 : 街を見て驚いたのはホームレスの多さだった。見解を伺いたい。

A 5 : 現在、住宅問題が非常に深刻になっている。日本のカテゴリ一定義でいうホームレスかというところでもない。普通の人でも公園に野宿する人や、学生が学生寮に入れず、ホームレスになる人もいる。単に、住宅の需要と供給のバランスが崩れている結果といえる。積極的な移民受入政策があだになっているとい

える。コロナ禍以降、資材も不足しているうえ、労働人口も少なく、人件費も高いため、住宅供給が追い付かず、結果、住宅費や家賃があり得ないほど高騰しているのが実情である。それに加え、留学生受入も一大産業であるため、その人たちの住居も不足という悪循環が生じている。そのため、最近では、移民受入のペースを落とし、留学生のビザ更新料も値上げし、学費も高くなっている。結局、留学生として残ったのは中国人の富裕層に限定され、日本人留学生は帰国を余儀なくされ、そもそもオーストラリアに来ることができなくなっている。

Q 6 : 関連して、移民向けの安価な公共住宅は整備されていないのか。

A 6 : 聞いたことがない。昨今、日本の若者が「時給が高い」という理由から就労目的でオーストラリアに来るが、結局、英語が話せないと仕事がなく、例えば、皿洗いなどの職に就けたとしても、他に英語を話せる人が見つかるにあっさり解雇される国のため、お金がなく帰国することもできない若者がかなり滞留している。結果、犯罪に巻き込まれたり、罪を犯す若者もあり、総領事館に助けを求めに来るケースも多い。コロナ明け直後は確かに人手不足で、英語が話せない日本人も高給で雇ってもらえるケースがなくはなかったが、そういう人たちが成功体験をSNSで紹介しそれを時間差で見た人が一気にやってきたが、コロナ明けから相当時期が過ぎていたため、オーストラリア人でさえ物価高で悲鳴を上げ、住居もない状況で英語も話せない日本人が来たら、それは職に就けなくても当たり前である。来る前に、どれほど情報収集してきたのか疑問に思う。斡旋業者に任せて訪れると、まともな職に就けず、安い仕事で6人部屋に押し込められた挙句、住居費は1週間ごとの支払いのため毎週5~6万円支払わされるというケースもあった。

Q 7 : 1か月前に政権交代があったとのことだが、選挙の投票率は。

A7 : オーストラリアでは、100年前から投票は義務となっており、投票しなかった場合は、原則として20豪ドル（約2千円）の罰金が科される。そうした影響もあり投票率は高く2022年の上院選は90.47%、下院選は89.82%だった。ほとんどの有権者が投票するから、期日前投票所前での選挙活動も活発になっている。また、学校が投票所となっている場合が多く、父母たちが資金集めのために焼いたソーセージをはさんだ食パンを売るなど、PTAのバザーのようなイベントとなっている投票所が多いということである。

【総括】

水素エネルギーは、使用時にCO₂を発生させないため、脱炭素社会実現の切り札として注目され、国は、水素基本戦略で掲げた2030年頃の水素発電の商用化に向け、技術の確立及び水素の調達コストの低減を推進している。将来、海外で再生可能エネルギー等から安価な水素が大量に製造されることが見込まれており、本市が推進する水素戦略の輸入先としてオーストラリアが有力とされていることから、現地の水素事業の実情を確認することを目的に訪問した。

現地の様々な施設等の見学や訪問先企業、総領事などからの話を聞く限り、最高品質の石炭が、この先も十分採掘できるオーストラリアにおいて水素は、まだまだ未知数のエネルギーであり、石炭に代わるエネルギーとまでは見做されていないことがわかったことが、ある意味収穫であった。「鶏が先か、卵が先か」の議論ではないが、将来的に石炭採掘場をできるだけ閉鎖していく方向も議論されるオーストラリアにおいても、水素が石炭の代替エネルギーとなるまで成長できるかは、外国投資、特に日本からの誘致がどれだけ集められるかが重要であり、日本にとっても未だコストが高い水素の需要先を確保し、増やすことが不可欠であるという、駆け引きのような状況であることも分かった。

そういう意味においても、本市が臨海部のJFEスチール跡地に川崎カーボンニュートラルコンビナート構想を掲げていることに、オーストラ

リア政府も関心を寄せていることも分かった。

また、オーストラリアでは、それまで政権を担ってきた労働党政権下で悪化した社会情勢、青年犯罪の増加、インフレ、8年後のオリンピックスタジアム建設問題など、課題が山積していたことを知った。10月に行われた選挙で9年ぶりに政権交代したことから、今後、様々な点で変化が期待されていることも分かった。さらに、昨今、報道等でも取り上げられる機会が多かった高収入を目指すことができるというオーストラリアでの就労には、住宅不足や家賃高騰など住宅問題に起因するホームレスの増加や、貧困により帰国できない日本の若者の増加など課題が多いことがわかり、日本の報道のあり方についても課題があると感じた。

こうした内情は、在外公館等で伺わなければ気づかないことであり、大変勉強になった。

ここ在ブリスベン日本国総領事館では、総領事はじめ、外務省、農林水産省から出向されている職員の方から、クイーンズランド州の様々な実情や課題等について、予定時間を超えて様々な意見交換等をさせていただいたことは大変有意義であった。

